

事務事業名	協働推進専門員養成事業		所属部局	市民部	単位番号	4041
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	市民活動センター	課長名	保坂 久
			所属担当	市民活動センター	担当者名	保坂 久
基本政策	基本計画	1 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計 01 名称 一般 02 項 01 目 08 細目 030 細々目 12		
政策	03	市民参加システムの構築	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金		
施策	05	市政への直接参加システムの構築				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	南アルプス市市民協働推進本部設置要綱 南アルプス市みんなでまちづくり推進会議設置要綱 南アルプス市協働専門推進員設置要綱		
事業の内容	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 H24年度事業名: 協働コーディネーター養成事業 協働のまちづくりを推進するため、市民と行政の橋渡し役となり、協働事業等の取組を支援する、「協働コーディネーター」を養成する。 ・養成のための研修会の実施。 ・平成24年6月に協働専門推進員設置要綱の制定。 ・平成25年7月に要綱の一部改正(任期1年延長) ◎現在9名の専門員		事業費の主な内訳 (26年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 講師謝礼 食料費 計 0			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない									
26年度活動内容	協働推進専門員の新規募集のため研修会を開催	⇒	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 研修会実施回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 研修会実施回数	回	イ		ウ	
名称	単位										
ア 研修会実施回数	回										
イ											
ウ											
27年度活動予定	規模が小規模のため09「協働のまちづくり啓蒙・啓発事業」に統合。										
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない									
協働のまちづくりを推進しようとする市民		⇒	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 対象となる市民の数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 対象となる市民の数	人	イ		ウ	
名称	単位										
ア 対象となる市民の数	人										
イ											
ウ											
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしているのか、どのように変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない									
協働専門推進員として委嘱され協働のまちづくりの推進役となる		⇒	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 協働推進専門員として委嘱された市民の数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 協働推進専門員の研修を受けた市民の数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 協働推進専門員として委嘱された市民の数	人	イ 協働推進専門員の研修を受けた市民の数	人	ウ	
名称	単位										
ア 協働推進専門員として委嘱された市民の数	人										
イ 協働推進専門員の研修を受けた市民の数	人										
ウ											
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない									
市民と行政によるまちづくりが円滑に進み、市民主体のまちづくりが行われる。		⇒	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 協働により行われた事務事業の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ 協働により市政に参加した市民の割合</td><td>%</td></tr> </table>	名称	単位	ア 協働により行われた事務事業の割合	%	イ 協働により市政に参加した市民の割合	%		
名称	単位										
ア 協働により行われた事務事業の割合	%										
イ 協働により市政に参加した市民の割合	%										

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	0	0	62	0			
		事業費計(A)	千円	0	0	62	0	0	0	0
人件費		正規職員従事人数	人	3	2	3	0			
		延べ業務時間	時間	10	10	10	0			
		人件費計(B)	千円	46	46	46	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	46	46	108	0	0	0	0
	活動指標	ア	回	0.0	0.0	1.0	0.0			
		イ								
		ウ								
	対象指標	ア	人	73,684.0	72,931.0	73,211.0	0.0			
		イ								
		ウ								
	成果指標	ア	人	12.0	12.0	12.0	0.0			
		イ	人		0.0	0.0	0.0			
		ウ								
	上位成果指標	ア	%							
		イ	%							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	第1次の市総合計画において示された施策「市民との協働の推進」を推進するため、平成18年度にみんなでまちづくり推進会議を設置し「協働のまちづくり基本指針」を定め、平成21年度に策定された「みんなでまちづくり」
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成21年度に「みんなでまちづくり協働行動計画」を策定した。 平成22年度より行動計画に沿って、推進のための取組みを行なっていく。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	みんなでまちづくり推進会議において、実施に向けて協議を行った。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事業の実施には、市民の声を反映させることが重要であることから、市民会議である「みんなでまちづくり推進会議」において協議を行い、23年度協働推進専門員の募集と研修会を開催した。平成24年度に委嘱した「協働推進専門員」9名の任期を1年から2年に延長する要綱の一部改正を行った。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	事業の目的と内容について、委嘱した専門員と行政が十分な理解に至らず具体的な活動が出来てこなかったことを踏まえ、任期満了で活動を休止し事業のあり方について見直すこととした。

事務事業名	協働推進専門員養成事業	所属部	市民部	所属課	市民活動センター
-------	-------------	-----	-----	-----	----------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 市の総合計画にも施策として示されている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市民との協働によるまちづくりを推進するもの。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 事業内容が確立されていないので、具体的な事業内容について改めて見直す必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 協働推進専門員が具体的にどのような風に市民に働きかけをしていくか、あり方も含めガイドライン的なものが必要。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) 協働のまちづくり啓蒙・啓発事業 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 協働事業を進めていくうえで行政と市民との橋渡し役となる推進員の役目は重要である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 養成講習会時の講師料のみであるため、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 実施に向けては、市民活動センターと連携して実施するが、これ以上の削減は無理。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市民と行政の協働のまちづくりを推進するための取組みであり、公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	協働推進専門員の任期は1年では、成果がでないまま終わってしまうので、2年に延長した。個々の推進専門員が市民と行政の橋渡し役で活動していても目に見える形で成果として現れないので評価は難しい面がある。 今後は、第2次総合計画に合わせた協働のまちづくり基本方針等の見直しのなかで、協働推進専門員のあり方について見直しを進める。また、当該事業規模が小さいこと、関連する事務事業と有機的に進めることが出来るよう、協働のまちづくり啓蒙・啓発事業に統合することとした。
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 協働のまちづくり啓蒙・啓発事業に統合。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 協働のまちづくり基本方針等の上位計画の見直しが必要。 民意から乖離しないように、市民主体の取り組みの場づくりに配慮する。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果																					
	コスト削減優先度評価結果																					